

区内事業者を守る支援と断熱による省エネでCO2削減

日本共産党目黒区議団 齊藤 優子 議員

物価高から区内事業者を守る支援策を

問 (1)物価高騰等対策融資と融資支援金の継続を。(2)一本化融資の元本返済条件緩和を。(3)融資の徹底周知を。

区長 (1)物価高騰等対策融資は、継続する。融資支援金の継続や増額の予定はない。(2)条件緩和を行う予定はない。(3)引き続き周知徹底に努める。**省エネ再エネ推進で事業者、区民の暮らしを守る、区有施設をZEB(※)化**

問 (1)省エネ再エネの助成金を区民目線で積極的周知を。(2)高断熱窓・二重窓設置助成を新設せよ。(3)区立保育園の窓を高断熱窓に。(4)改修された東根児童館等をZEB化せよ。(5)CO2削減、健康にいい高断熱窓等の学習会を。

区長 (1)周知啓発に努める。(2)助成対象に加える考えはない。(3)すぐに交換は考えていない。(4)現状考えでない。(5)高断熱窓等の効用に特

化した講演会は開催しない。

《用語解説》

※ ZEB 省エネルギーによって建物で使うエネルギーを減らし、太陽光発電等によって使う分のエネルギーを作ることで、エネルギーの収支を正味(ネット)でゼロにするなど、いくつかの基準を満たすビルのこと。

既存事業の優先順位の見直しや、木材の利活用について

フォーラム目黒(立憲民主・無所属の会) 橋本 しょうへい 議員

既存事業の優先順位の見直し

問 4年間の任期では時代の変化を実感したが、限られた人手や財源を活用するにはビルド・アンド・スクラップ(※1)の考え方が必要。区の取り組み内容を問う。

区長 客観的な根拠に基づき、公会計制度なども活用しながら、経営的な視点を持って政策判断を行う。

区有施設等における木材の利活用

問 (1)森林環境譲与税の交付が増える令和6年度以降、財源をどう活用するか。(2)多摩産材はカーボンフットプリント(※2)の視点でも環境負荷が低い。都や近隣区のように、活用を検討できないか。(3)木材はメンテナンスにより長寿命化や雇用創出を図れる。どう対応する

か。(4)木材の利用促進に関する自治体の取り組みに対し、事業者や区民は協力する努力義務がある。どう周知するか。

区長 (1)向原小学校複合施設の改築工事で活用を想定している。(2)「めぐろエコ・プランⅢ」の中間見直しを予定している。見直し作業の中で、活用に向けた方策を調査研究する。(3)温室効果ガスの削減や山間地域の活性化の観点も踏まえ、教育環境や生活環境の向上に取り組む。(4)地球温暖化対策の観点とともに、国土の保全や災害対策にもつながることもあわせて、分か

やすく周知啓発に努める。

《用語解説》

※1 ビルド・アンド・スクラップ 優先度の高い行政課題に対応していく一方で、政策効果の低くなった事業の見直しを行い、行財政資源を再配分すること。

※2 カーボンフットプリント 商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO2に換算して、商品やサービスに分かりやすく表示する仕組み。

学校における幅広い地域住民の参加を募る仕組みを

新風めぐろ 青木 英太 議員

地域学校協働本部の設置を

問 全国的な教員不足の中、教員一人一人の仕事量にも限界があり、地域住民等のボランティアなどの活動ネットワークである地域学校協働本部を設置することで、地域一体として教育の質向上を目指すべきだと考えるがいかがか。

教育長 持続可能な学校を支える仕組

みの構築に向けて、学校運営協議会設置検討会の中で、教員の働き方改革の推進に資する取り組みや地域学校協働活動との一体的な実施も視野に入れて、引き続き具体的な検討を進める。

より深化を遂げた大学連携を

問 区内の大学連携については、協定に留まらず、大学が持つ知的資源や学生の活力を施策やプロモ-

ーションに反映させるべきだと考えるがいかがか。

区長 来年度の立ち上げを検討している公民連携プラットフォーム(※1)に、各大学にも参加を呼びかける。

DX(※2)と並行したセキュリティ対策を

問 高度化するサイバー攻撃や、システム障害などについて目黒区として想定されている対応を問う。

区長 情報システムに関するアクセシビリティは「起こり得るもの」との前提に立ち、起こさないようにする事前の予防策と起きてしまった場合の事後の対応

に分け、必要な対策を講じる。

《用語解説》

※1 公民連携プラットフォーム 街づくりの担い手である企業、教育機関、団体などが集まって、まちの将来像を議論し、描き、その実現に向けた取り組みについて協議・調整を行うための場。

※2 DX(デジタル・トランスフォーメーションの略称) ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

区民の安全・安心と生活・経済の安定の視点から問う

梅田 まさみ 議員

問 関東大震災から100年の節目となる今年。トルコ南東部で起こった大地震は対岸の火事ではない。都では昨年、首都直下地震の被害想定を見直した。(1)防災士の有効活用を問う。(2)増えているマンシ

ョンの防災対策を問う。**区長** (1)身近な場所でスキルアップを図るための研修や防災士同士の交流機会を提供し、活動を支援する。(2)マンションの管理状況に合わせて支援を行うとともに、マンション防災に関する

自助、共助の意識醸成を図る。

問 DX(※1)推進に伴い、雇用の継続や成長産業を増やし、労働者の生活向上の為にリスキリング(※2)が必要である。区は、周知にどう取り組むのかを問う。

区長 事業者の状況を丁寧に把握するとともに、経営相談に応じながら、経営基盤の強化につながるリスキリングの促進に向けて周知に努める。

《用語解説》

※1 DX(デジタル・トランスフォーメーションの略称) ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

※2 リスキリング 新しい職業に就くため、あるいは今の職業で必要とされるスキル的大幅な変化に対応するために、必要なスキルを獲得すること。

国民健康保険料は延滞金がかかりません!滞納得です

川端 しんじ 議員

問 目黒区は国民健康保険料の延滞金を徴収していない。税と同じ強制徴収公債権であり、きちんと納付して

いる区民との公平性が確保されていない。目黒区条例違反である。長期滞納者でも一般保険証(3割負担)を維持できる不思議な運用により、一般区民が不足分を補填している実態である。(1)なぜ延滞金を徴収しないで放置しているのか。(2)いつ頃は正すのか。

区長 (1)延滞金よりも保険料そのものを徴収することに限られた人的資源を配分している。また、保険料は2年と

いう短期で特効により消滅することなどから、これまでは延滞金を徴収していない。(2)被保険者への周知をはじめ、業務執行体制の見直し等検討すべき課題がある。今後、さまざまな状況を総合的に勘案し、調査研究していく。

バラマキより制度でSTOP少子化!ガンバレ23区!

松田 哲也 議員

130万円・106万円の年収の壁(※1)

問 女性の社会進出、共働きの方の子育て支援、老後の年金増加の3点セットで進めないから、少子化は止められない。制度改正により減収した方へは一部補填し、他区や都や国の対策を主導できないか。

区長 国の諸制度が絡む複雑な課題であることから、今後の国における議論の推移を注視していく。**現金給付より給食費無償化等の制度**

問 歴代政権や都の対策でも少子化は止まらない。給食費無償化等は、区の判断でできる。時々の現金給付より、恒久的な制度の安心感ではないか。

教育長 現在の教育費の費用負担の在り方は、持続的に学校教育を実施していくために一定の合理性をもった考えである。公費負担の範囲を拡充していくことは、財源などの課題も踏まえてつづ国や他の自治体の動向等も注視

し、慎重に検討する。

都と区の財源配分の激しいバトル

問 広域の都より、身近な行政は区がすべきだ。無駄は削減され、住民サービスも向上する。しかし都は、特別区の区域再編の難題を理由に、権限・財源の移譲を進めない。55.1%に抑えられている特別区交付金(※2)の区の配分割合は、児童相談所移管を突破口に、区民周知と世論喚起で上げていくべきではないか。

区長 今後の都区協議の動向を注視しながら、児童相談所に必要な財源が得られるよう、特別区長会とともに、主張する。

《用語解説》

※1 130万円の壁 パートなどの年収が130万円以上の方は、配偶者の扶養から外れ、社会保険料を支払う必要がある。**106万円の壁** 年収が130万円未満であっても、106万円以上で、一定の要件に当てはまると、扶養から外れる。

※2 特別区交付金 一般の市町村では、固定資産税、市町村民税法人分と特別土地保有税は、市町村税として市町村に納めるが、特別区は都が賦課・徴収している。この三税の収入額と都道府県税である法人事業税交付対象額と合算した額の一定割合が、特別区交付金の総額になる。

ボードの新走行ルールをナンバープレート申請時に周知せよ。

区長 (1)適時適切に警察や他区との連携により取り組む。(2)チラシを申請窓口で配布したり、走行ルールを掲示したりするなど情報提供を行う。

《用語解説》

※1 デジタル・マイ・タイムライン 災害に備える一人一人の防災行動計画のデジタル版で、スマホやパソコン画面で作成し保存できる支援ツール。

※2 エシカル消費 消費者一人一人が買物等を通じて、人・社会・地域・環境等に配慮する消費行動。

主役は区民!皆で取り組もう防災、安全運転、脱炭素

自由民主党目黒区議団 鈴木 まさし 議員

在宅防災の啓発と備えの推進

問 (1)デジタル・マイ・タイムライン(※1)を周知し、安全安心な在宅避難を推進せよ。(2)防災士が地域で活動する場を支援せよ。

区長 (1)紙媒体の東京マイ・タイムラインの普及、啓発とあわせて、デジタルの東京マイ・タイムラインの普及にも取り組む。(2)防災士が自らスキルアップするための研修機会を提供するとともに、防災士同士の交流機会を設ける。また、めぐろ区報やホームページを

活用し、地域における防災士の認知度の向上を図る。

親子で取り組むエシカル消費(※2)

問 キッズConチャレンジ(※3)を通じてSDGsの12番目の目標「持続可能な消費」を推進せよ。

区長 親子で楽しく考えながら取り組みができるよう工夫する。

自転車等の危険運転取り締まり強化

問 (1)警察と連携し、増え続けている自転車の危険運転を取り締まり、自転車事故をなくせ。(2)電動キック

目黒区を総点検!防災力の強化と教員不足を解消せよ!

公明党目黒区議団 山宮 きよたか 議員

問 持続可能なまちづくりについて

(1)激甚化・頻繁化する自然災害等の豪雨対策を強化せよ。(2)都の呑川増強幹線工事の早期完了と安

全対策を強化せよ。(3)呑川緑道のバリアフリー整備事業のさらなる拡充に努めよ。(4)目黒のサクラを守るため、区民参加型の「めぐろサ

学校の給食無償化に踏み出せ!補聴器購入補助をせよ!

日本共産党目黒区議団 芋川 ゆうき 議員

問 他区でも8区が学校給食無償に踏み出している。目黒区でも踏み出せ。**教育長** 適切な支援を行っているた

め、検討する状況とは捉えていない。**問** 教員不足で小学校現場に問題が噴出している。加配など行え。

トルコ・シリア大地震支援募金へのご協力、ありがとうございました

目黒区議会は、2月24日にトルコ・シリア大地震支援のため募金活動を行いました。ご協力ありがとうございました。皆さまからお寄せいただいた33万5,569円と各議員からの16万5千円のうち、一部をトルコ共和国大使館の義援金口座に振り込むとともに、コルクット・ギュンゲン駐トルコ共和国大使に目録をお渡ししました。(右写真)

また、一部をトルコ・シリア両国の救援活動のため日本赤十字社が募る救援金口座に振り込みました。



▲トルコ共和国大使へ目録をお渡ししました。



▲29人の議員が駅前(中目黒駅、学芸大学駅、都立大学駅、自由が丘駅)で募金活動を行いました。

事業者と取り組むゼロカーボンシティ

問 アップサイクル(※4)に取り組む区内事業者とも連携し、ゼロカーボンシティめぐろ(※5)を実現せよ。

区長 区民、事業者の皆さまとどのような連携ができるのか調査・研究する。

※3 キッズConチャレンジ 区が主催する子ども向けワークショップで、子どもたちに消費者としての力や知識を身に付ける講座。

※4 アップサイクル 廃棄される物をデザインやアイデアで新たな付加価値を持たせて新しい製品に再商品化すること。

※5 ゼロカーボンシティめぐろ 区が表明した2050年に区内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すこと。

「クラ再生プロジェクト」を目指せ。

区長 (1)流域対策、区民への情報発信等に取り組むことで浸水被害を軽減し、災害に強い街づくりに取り組む。(2)世田谷区と連携し、都に対して早期完成を強く要望する。(3)施設の更新やバリアフリー化、グリーンインフラの取り組みを展開し、豪雨対策の効果も確認しながら、着実に進める。(4)目

教育長 確保に努め、働き方改革に取り組む、保護者等の理解を得て進める。

問 (1)ポストコロナに向けて、学校で抗原検査キットの配布を。(2)教室にCO2測定器や空気清浄機の導入を。

教育長 (1)配布する考えはない。(2)常時測定が必要な状況とは捉えておら

ず、空気清浄機の設置は考えていない。

問 学校への犯罪予告が増えている。子どもを守るため、GPSシステムなどの補助を検討すべき。

区長 検討の予定はない。

問 補聴器購入補助をいい加減に始めよ。

区長 購入費補助等も含め検討する。

問 目黒区は国民健康保険料の延滞金を徴収していない。税と同じ強制徴収公債権であり、きちんと納付して